

国立大学法人北海道大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を基本理念とし、教育研究を通じて人類の福祉、科学、文化及び産業の発展に寄与することを社会的使命として掲げている。

平成 16 年度においては、入学者選抜（入口）から就職・進学（出口）までの体制強化と学生サービスの向上、専門職大学院（法科大学院、公共政策大学院、会計専門職大学院）の設置、入試成績上位 10 % に当たる学生の入学料・授業料免除）が重要施策として明確化され、総長主導により、体制整備、資源の重点配分が行われていることは評価できる。また、「北大リサーチ&ビジネスパーク」や学内公募による研究支援等の研究推進、「北大ブランドの確立」、「21 世紀の Be ambitious」の実現等、広報・社会連携にも努力がなされている。

法人化に当たっては、理事（副学長）を室長とする 5 つの総長室と総長室から独立した「評価室」が設置されるとともに、理事の業務遂行を機動的に補助する役員補佐が配置されるなど、総長のトップマネジメントを支える運営体制が整備されている。また、教員定員に係る全学運用定員制度の導入・活用による柔軟な組織の設置、人員の配置が行われるとともに、業務に応じた柔軟な事務組織の再編、民間からの職員採用等、事務の効率化にも取り組みがなされている。この他、特色ある取り組みとして、認可保育園の施設を重点配分経費で措置し整備するなど、そのメリットを活かした取り組みが積極的に行われていることは評価できる。

財務内容の改善に関しては、外部資金の増加について数値目標が設定されており、既にこれを上回って達成されている。また、その他の収入増加、経費抑制等については、順次、実施されている段階であり、今後の成果が期待される。

なお、業務運営に当たっては、部局長等の意見に配慮するため、部局長等連絡会が置かれているが、今後、部局の役割、権限と学長のトップマネジメントとの関係について、更に検討が加えられ、より機動的、機能的な運営が行われることが期待される。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

理事を室長とする「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」、「国際交流室」、「施設・環境計画室」の 5 つの総長室と、総長室から独立した「評価室」が設置され、業務遂行を機動的に補佐する役員補佐 14 名が配置されるとともに、ボトムアップ機能にも配慮した部局長等連絡会議が設置されるなど、総長のトップマネジメントを支える運営体制の整備が図られている。

総長の主導により、全学的な見地から教育研究を活性化するため、新たに「重点配分経費」約 12 億 3,600 万円が措置され、役員会決定による基本方針に基づいて、専門

職大学院の設置準備支援や学生に対するきめ細かなサービスの向上に関するものに重点配分が行われている。

大学のトップマネジメントと部局の自発的なイニシアティブによる教育研究組織の改編を推進するため、全学運用定員が導入され、定員配置等に活用(教授ポスト 21、助教授ポスト 23、助手ポスト 13 を配分、助手ポストを教授ポストに格上げするなどの人件費措置 6 件)され、組織再編や 21 世紀 COE プログラムへの積極的支援、国際拠点形成の協力等への支援が行われている。なお、制度の拡充についての検討も行われており、今後の進展が期待される。

全学委員会等学内組織が 65 から 27 に削減され、大学運営組織の簡素化が図られている。

学外から戦略的に任期付教員を招聘できるよう「特定職基本給表」の策定、勤務延長制度や再雇用制度の導入、人件費を全学管理するとともに定員配置規程を制定し部局毎に定員を設定して人員管理を行うなど、教職員人事の適正化が図られている。

経営協議会は、平成 16 年度は 5 回開催されており、産学連携を通じた地域連携についての具体的推進策や産業界との意見交換の場の設定等について指摘がなされ、提言を踏まえた取り組みが実施されている。

研究の効率的な推進と円滑な実施、特に重要度・緊急性の高い部門を支援するため、北キャンパスに所在する全国共同利用施設等の事務を統合し「北キャンパス合同事務部」が設置され、事務職員が配置されている。

技術職員の組織等の在り方の検討については、助手等の処遇に密接に関連する事柄であり全学的な検討が必要とされるが、学校教育法等の改正により、助手の位置づけが変わることによる止むを得ない事由と認められる。

事務処理の電子化のための分析については、全体を網羅したものとはなっていないが、給与支給明細や年末調整書類等、電子化が図られており、中期計画の達成には支障がないものと認められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 43 事項中 41 事項が「年度計画を順調に実施している」と認められ、「年度計画を十分に実施できていない」と認められる 2 事項については止むを得ない事由等であること等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される(又は課題がある)。

外部資金の獲得について、数値目標が設定されるとともに、申請アドバイザーの設置、メールによる情報提供等の支援策の効果により、科学研究費補助金(約 56 億 6,400 万円、採択額が 6.4%増)、受託研究等(約 66 億 3,800 万円、受入総額が 9.7%増)が数値目標を上回って達成されている。

経費の抑制・節減について、一括購入の拡充、電話サービスの料金プラン変更等により経費の節減が図られるとともに、旅費業務や病院収納窓口業務については平成 17

年度から外注する計画が決定されるなど、順次取り組まれている段階であり、今後その成果が期待される。

施設情報管理システムが構築されるとともに、休日等教育研究活動に支障のない範囲において講義室等が有償で貸付されるなど、施設の有効活用が図られている。

財務管理の専門家や知的財産の専門的知識、経験を有する者が登用されるなど、大学の経営機能の向上に資するため専門知識・技能を持つ人材が登用されている。

中期目標期間における人件費の所要額については試算しているが、これを見通した財政計画等、具体的な施策の検討が求められる。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開の推進

平成 16 年度実績のうち、下記の事項が注目される。

役員会の下に、他の総長室から独立した「評価室」が設置され、全学的な支援体制強化が図られるとともに、「経営分析室」が設置され、評価室と連携して評価の根拠データの収集・集計・提供が実施できる体制が整えられている。

北大ブランドの確立、「21 世紀の Be ambitious」の実現を目指し、広告代理店との包括連携協定が締結されるなど、広報体制の整備が図られるとともに、広報に関する業務研究として、学内公募の上、事務職員 1 名が広告代理店へ 1 年間派遣されている。

入試広報については、高校教員、広告代理店、民間等学外者を含むアドバイザー・ボードが設置され、広報コンテンツと広報方法の両側面にわたり検討が行われている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設マネジメント体制の在り方について基本方針が決定されている。

キャンパスマスタープラン'96 の見直しのためのワーキンググループが設置されている。

スペース有効活用の基本方針が策定されている。

民間資金の円滑な受け入れによる効果的・効率的な施設整備を行うため、PFI 事業として環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業が進められている。

風倒木処理や老齢危険木の維持管理方法に関する基本方針が策定されている。

労働安全衛生マネジメントシステムの中の報告書ツールとしてソフトウェアが構築されている。

台風被害のあった「ポプラ並木」について、全国からの募金とボランティア等の支援を得て復旧が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 17 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

大学教育を入学者選抜（入口）から就職・進学（出口）までの過程としてとらえ、キャリアセンターの設置・運営、「北大元気プロジェクト」の実施等「重点配分経費」による学生サービスの向上が図られている。

総長決定枠として、専門職大学院において、入試成績上位 10 % に当たる学生について入学初年時に入学料・授業料免除を行うことが決定されている。

教養教育と学部専門教育の有機的連関を重視した学士課程の構築について、教育改革室にワーキンググループを設置し、検討を進め、報告書が公表されている。

授業アンケートを実施し、解析結果がウェブサイトで公表されている。

重点配分経費による特許出願経費の予算化、インターネットを活用した発明届の受け付け、知的財産審査会の定期開催、各研究科教授会における職務発明制度の説明会を開催し、特許出願の推進が図られている。

産学連携については、6 社 2 機関との包括連携、北海道内の公共団体や経済連合会等との地域連携協定締結により、「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」の推進が図られている。

「北東アジア戦略」が策定され、中国、韓国の大学との大学院留学生招致プログラムが開始されるとともに、受入れ留学生に月額 8 万円の奨学金が支給されている。

学内の高度な研究設備の部局横断的・効率的な利用を図るため、クリーンルーム等の新築建物を中心として共同利用スペースが設けられ、有効利用が図られている。

附置研究所、全国共同利用施設等を中心として、全国規模、国際規模での連携研究のための拠点として「低温科学研究所」に「環オホーツク観測研究センター」が設置されている。

触媒化学に関する研究、情報の発信及び交流拠点としての活動を推進し、全国共同研究を実施するため、全国共同利用施設「触媒化学研究センター」において、海外の交流拠点として中国の北京大学にオフィスが設置されるとともに、ドイツのボン大学等との協定の締結等を中心に拠点形成が行われている。